

武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校開校準備委員会本部会の概要

回数（作成課）	第4回本部会（武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校開校準備室）
日時	令和7年7月24日（木） 17時30分～19時45分
場所	武蔵浦和コミュニティセンター 第7・8集会室
出席者	内谷中学校長、浦和別所小学校長、西浦和小学校長、辻小学校長 沼影小学校長、浦和大里小学校長 家庭からの参加者2名 地域からの参加者4名 日本体育大学教授（学識経験者） 教育長、副教育長、理事兼管理部長、学校教育部長、生涯学習部長、管理部参事 武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校開校準備室長、学事課長
議事	1 各ワーキンググループからの活動報告について （1）校名・移行イベントより（校名アイデア募集の現状報告） （2）通学区域より（通学区域等について） 2 「未来の姿」原案について 3 その他

○教育長挨拶

令和10年4月の開校を目指して進めてきた義務教育学校の整備事業について、保護者・地域住民向けの説明会を開催し、二度の入札不調により令和10年4月の開校ができなくなったこと、地域や保護者、子どもたちに多大な不安と心配をかけたことへのお詫びの気持ちを伝えた。説明会では、今後の開校スケジュールへの不安の声が寄せられたこと、一方で、子どもたちや保護者の方からの期待や応援の声もあり、計画の白紙撤回はしないしてほしいとする声もあったことを伝えた。また、今後の方針として、保護者・地域の協力を得ながら進めてきた歩みを止めず、引き続き開校準備を進めていく決意であることを伝えた。

1 各ワーキンググループからの活動報告について

（1）校名・移行イベントより（校名アイデア募集の現状報告）

（武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校開校準備室長からの説明）

第6回ワーキンググループ（7月15日実施）の意見交換の内容報告、校名アイデア募集の応募総数やその属性の内訳、今後の選定の流れを説明した。

（2）通学区域より（通学区域等について）

（学事課長からの説明）

第3回ワーキンググループ（7月18日実施）における主な意見交換の内容と、今後の通学区域決定までの流れについて説明した。

（参加者からの主な質問・意見）

○武蔵浦和駅前の開発が進むことで、浦和別所小学校が飽和状態になる可能性がある。C1エリアの通学区域を再検討すべきではないか。

→学事課長からの回答

浦和別所小学校の通学区域であるC3エリアは、開校後は義務教育学校の通学区域となる予定。C3エリアには約270人の児童がおり、その児童が1～4年時に義務教育学校内谷校舎、5～9年生時に沼影新設校舎に通うことで浦和別所小学校の過密状態が改善される見込みであるが、C1エリアの扱いも含め、今後の検討課題として認識している。

OC2エリアは、義務教育学校の方が近い距離だが現在の案では通学区域から外れている。今の通学区域の区切りにこだわらず、柔軟に、今後の人口増加も踏まえて検討すべきではないか。

→学事課長からの回答

通学区域については、様々な事情を含めて、引き続き検討していく。

○地域の自治会や育成会などからも中浦和駅周辺地区などについてスクールバスの要望はあるが、コストの懸念がある。自転車通学について検討してはどうか。

→学事課長からの回答

安全面を理由とした小学校での自転車通学については、本市では事例がない。様々なご意見を踏まえて、通学路の安全点検を含め、通学方法等については引き続き検討していく。

2 「未来の姿」原案について

(武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校開校準備室長からの説明)

- ・「未来の姿」策定に係るスケジュール、今後の活用法について
- ・前回の本部会の意見を踏まえた「未来の姿」原案の提示
- ・「未来の姿」原案から特に大切なもの、今後残したいものを「柱」としてグループ内協議で意見交換

(A、B、Cの3グループに分かれて協議の後、代表者が内容を発表)

(Bグループの協議内容)

○「つながり」や「地域の拠点」、「可能性」などといったキーワードを整理していく中で「つながりあふれる9年間ならではの特色を活かして子どもたちの可能性を伸ばす」という柱に集約された。新しい学校が地域の拠点として機能することの重要性や、特色ある教育と子どもの可能性の伸長が話題になった。

○本義務教育学校は武蔵浦和駅周辺地区の地域の顔となる。地域性を活かしながら、子どもたちの可能性を最大限に引き出す教育を目指すべき。

(Cグループの協議内容)

○大勢の人と関われる、9年間関われるところが、本義務教育学校の期待できるところ。地域も保護者も面白い交流が生まれるだろう。この良さを生かしたいという話題が出た。

○多様な人とのつながりを生かして得られる子どもたちの多様な価値観、学校を中心に児童生徒だけでなく保護者や地域の方々も学べる場所、9年間の成長を一貫して見守れるカリキュラム、これらを備えることで良い未来の学校になるのではという意見が出た。

(Aグループの協議内容)

○子どもが主体であること、子どもがすくすくと伸びやかに育つことを「未来の姿」として、芯を通して考えていこうという話題が出た。

○義務教育学校の特色である「9年間の一貫性」、大人数での「多様性」、それらのつながりや交流を柱としていくとよい。

（グループ発表後の質疑・意見交換）

- 本義務教育学校は全国から注目される存在になる。保護者の期待は「確かな学力の保障」にある。子どもたちが将来自立して生きていける力をはぐくむことが重要。確かな学力の育成が目標の一つになるとよい。
- 本義務教育学校は新しい挑戦である。困難が多く伴うことを前提に、教育委員会や関係者は「失敗を恐れず挑戦する姿勢」を持つべき。柔軟で前向きな姿勢が求められる。進捗状況など、現状を共有し、地域全体で支える姿勢が重要。

（学識経験者からのコメント）

明治5年の学制発布から始まり、明治8年に平均就学率35.4%だったものが明治38年に平均就学率が95.6%に向上した。現在私の講義を受けている学生たちに、就学率の向上が社会に与えた影響は何かと問うたところ、「義務教育の基盤が整い、国力が向上した」、「子ども自身が将来を選択する幅が広がった」、また、「学校が地域とのつながりの場となり、親同士や地域住民の交流が生まれ、地域全体の協力や連帯感が強まっていった」といったことが挙がってきた。今日の発表の中でも、学校は新たなつながりの場であること、子どもたちの学ぶ場であり、地域とのつながりの場であるという意見が多く出てきた。地域のつながりの中で子どもたちが9年間学んでいくということも意見交換されていた。

同様に学生に、学校の名前、歴史、地域や子どもの実態について、自分が校長として考えるという授業を15回にわたり実施している。最終回の今日、その集大成として「目指す学校像」を発表してもらった。学生の考えに多かったのは「ともに成長する学校」という意見だった。

他県の事例だが、複数の島の小・中学校を統合してできた義務教育学校において、当初は地域から懐疑的な声もあったが、議論を繰り返しながら絆を築き、合意形成をしていった例がある。そうした過程を経て開校した義務教育学校では、子どもたちが主体となり、統合前の小・中学校が所在した島への恩返しとして、それぞれの島を回って海岸清掃を行ったという事例があった。これは、新しくできた学校が地域の核となった事例であるとも言える。

こうした事例を踏まえれば、義務教育学校の設置に向けて、様々な困難を乗り越える中で、子どもたち・教職員・保護者・地域がともに成長する場になりうるのではないかと議論を尽くしたその先に、新しい教育の価値や学力の保障が見えてくることを期待したい。

本義務教育学校は、こういった他県の事例と同じように、議論を重ねることで地域と学校がつながり、新しい文化と教育の核が生まれる可能性を感じている。地域に根差した義務教育学校の実現を期待している。

3 その他

連絡事項特になし